

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和

コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 捷司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	58,478	1.2	2,259	121.4	2,513	102.5	2,844	495.4
20年3月期	57,766	△8.4	1,020	△42.5	1,241	△37.1	477	△59.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	136.74	—	12.3	5.0	3.9
20年3月期	22.96	—	2.1	2.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	53,744	24,152	44.9	1,160.97
20年3月期	47,314	22,255	47.0	1,069.71

(参考) 自己資本 21年3月期 24,152百万円 20年3月期 22,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,794	1,775	△349	12,821
20年3月期	2,378	△862	△211	8,601

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	9.50	15.50	322	67.5	1.4
21年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00	332	11.7	1.4
22年3月期 (予想)	—	6.50	—	9.50	16.00		30.5	

※平成21年3月31日現在の株主に対し、平成21年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をいたしました。上記における平成22年3月期の1株当たり配当金及び配当性向(連結)は、当該株式分割後の株式数を用いて計算しております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,500	22.9	600	153.2	660	85.3	330	△82.4	14.42
通期	65,000	11.2	2,000	△11.5	2,150	△14.5	1,200	△57.8	52.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,807,822株 20年3月期 20,807,822株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,096株 20年3月期 2,894株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	55,400	1.5	2,162	143.2	2,403	119.1	2,796	569.8
20年3月期	54,586	△9.0	889	△46.8	1,097	△41.0	417	△62.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	134.42	—
20年3月期	20.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	51,572		23,045	44.7			1,107.74	
20年3月期	44,715		21,196	47.4			1,018.84	

(参考) 自己資本 21年3月期 23,045百万円 20年3月期 21,196百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	26,000	23.6	560	104.6	620	60.4	290	△84.8	12.67
通期	62,000	11.9	1,900	△12.1	2,000	△16.8	1,100	△60.7	48.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- 平成21年3月31日現在の株主に対し、平成21年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をいたしました。平成22年3月期の連結業績予想及び個別業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数を用いて計算しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安が拡大し、株価の下落や円高の進行等の影響により企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化、個人消費の減退等により景気は急速に後退基調へ推移いたしました。

建設業界におきましても、堅調だった民間建設投資が企業業績の悪化を受けて鈍化し、公共建設投資も依然として減少傾向が続きましたことから、全体として厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社は平成18年度よりスタートした中期事業計画の最終年度として、「コンプライアンスの徹底」「安全と品質の確保」「利益の確保」を三位一体として経営方針に掲げ、「不採算案件の排除」「リフォーム部門・修理工事部門の強化」「原価管理の精度向上」等の施策を重点的に推し進め、受注の確保、利益の確保に取り組んでまいりました。その結果、企業業績の悪化に伴う計画の延期や中止などの影響もあり、受注高は前期に比べ減少いたしました。前期から繰り越した手持工事の増加により、売上高は前期に比べ1.2%増加いたしました。

利益につきましては、選別受注による不採算工事の減少や工事原価の低減努力等により工事粗利益率が向上したことで経常利益は増加し、また、投資有価証券評価損を計上したものの、保有不動産の譲渡による固定資産売却益を計上したことにより、当期純利益は前期と比べ大幅に増加いたしました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	54,069百万円	(前期比	20.9%減)
売上高	58,478百万円	(前期比	1.2%増)
営業利益	2,259百万円	(前期比	121.4%増)
経常利益	2,513百万円	(前期比	102.5%増)
当期純利益	2,844百万円	(前期比	495.4%増)

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、経済情勢による昨年後半からの受注の落ち込みはありましたが、前期からの繰越工事が多かったことと、特にここ数年の産業設備工事への受注活動の強化により、産業設備工事の売上高が33,725百万円(前期比13.6%増)、一般ビル設備工事の売上高が21,771百万円(前期比12.5%減)となり、工事売上高の合計は55,497百万円(前期比1.7%増)となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム㈱において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度においては、受注高は減少したものの前期からの大型物件の繰越工事が完成したことで、売上高は1,751百万円(前期比0.9%減)となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、1,230百万円(前期比13.7%減)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な景気の低迷に加え、円高の影響が製造業を中心に企業収益を圧迫し、雇用・所得環境への不安が個人消費を下押しする力を強めて景気後退は長引くものと思われます。建設業界におきましても企業業績の悪化が設備投資意欲を大きく減退させており、総建設投資の減少が続くなか、受注競争の激化により依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のなか当社といたしましては、今年度からスタートする中期事業計画の目標達成に向け、受注環境の厳しさに押し流されることなく、これまでの営業戦略をもう一度見直すとともに、コスト・経費の削減、生産性の向上等に積極的に取り組んでまいります。

通期の見通しといたしましては、厳しい経済情勢ではありますが、受注高は前期並みの数字を確保できる見込みであり、売上高につきましては、工事進行基準適用の影響もあり11.2%増加する見込みであります。しかしながら、利益につきましては、経済情勢の悪化による競争の激化が受注価格に影響を及ぼすと思われるため、営業利益、経常利益とも前期と比べ減少する見込みであります。また、前期には保有不動産の売却益が計上されていたこともあって、当期純利益は前期と比べ57.8%減少する見込みであります。

平成22年3月期（平成21年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	58,000百万円	(前期比 7.3%増)
売上高	65,000百万円	(前期比 11.2%増)
営業利益	2,000百万円	(前期比 11.5%減)
経常利益	2,150百万円	(前期比 14.5%減)
当期純利益	1,200百万円	(前期比 57.8%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17.0%増加し、42,488百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,181百万円及び未成工事支出金が2,665百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が1,551百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、11,256百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が673百万円、無形固定資産が330百万円、前払年金費用が204百万円及び繰延税金資産が477百万円増加し、投資有価証券が1,395百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20.6%増加し、28,528百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が2,503百万円、未成工事受入金が1,904百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24.5%減少し、1,063百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、24,152百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ4,220百万円増加し、12,821百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,794百万円の資金増加となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益の計上4,982百万円、売上債権の減少額1,530百万円及び未成工事受入金の増加額1,904百万円であり、支出の主な内訳は未成工事支出金の増加額2,665百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,775百万円の資金増加となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の譲渡による収入3,613百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出1,530百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、349百万円の資金減少となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払332百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	46.0	47.8	43.5	47.0	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	39.9	35.0	21.5	22.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.1	—	—	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	168.7	—	—	92.3	96.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 期末株価終値は、平成21年4月1日付けで1株につき1.1株の株式分割を行っているため、権利落ち後の株価になっていることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額により算出しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向・株式利回りを勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき9円50銭とさせていただきます予定であります。これにより中間配当を加えました年間の配当額は前期に比べ1株につき50銭増配の16円となります。

なお、次期の配当につきましては、前期と同額の1株につき年間16円(中間配当6円50銭、期末配当9円50銭)とさせていただきます予定にしております。

(4) 事業等のリスク

①建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを個別受注による完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格高騰による資材の価格変動について

建設業の特徴として、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなる恐れがあります。

③保有有価証券について

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、時価のない非公開会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスク及び投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

④施工中に発生する人的災害及び工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に人的災害や物損事故が発生すると工場の操業を止めてしまう恐れがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償金が発生し、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤不採算工事の発生について

工事施工途中における設計変更や手直し工事等により想定外の追加原価が発生し、当初見込んでいた利益を確保できなくなる恐れがあります。このような不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスクについて

当社グループでは取引先の与信管理を徹底し、債権が回収不能とならないよう努力しておりますが、それにもかかわらず、取引先の信用不安等により売掛債権の全額回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦建設業従事者の高年齢化について

今後、少子・高齢化が進むなかで、建設業においても高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。既に当社グループの外注労務費は上昇傾向にあり、その確保も厳しい段階に入り、コストプッシュの要因となっております。

当社グループにおきましても、今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましても、技術者の早期育成を課題として、教育・ローテーション等早急に対応してまいります。

⑧法令遵守について

当社グループといたしましては、当然のこととして普段から法令遵守については細心の注意を払っておりますが、それにもかかわらず重大な法令違反に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社〔東京ダイヤエアコン㈱、菱和エアコン㈱、菱和冷熱㈱、菱和冷暖房㈱、㈱アール・デザインワークス〕においては、下記の冷熱（空調）機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社5社〔東京ダイヤエアコン㈱、菱和エアコン㈱、菱和冷熱㈱、菱和冷暖房㈱、㈱アール・デザインワークス〕に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

[電気設備工事業]

子会社松浦電機システム㈱は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

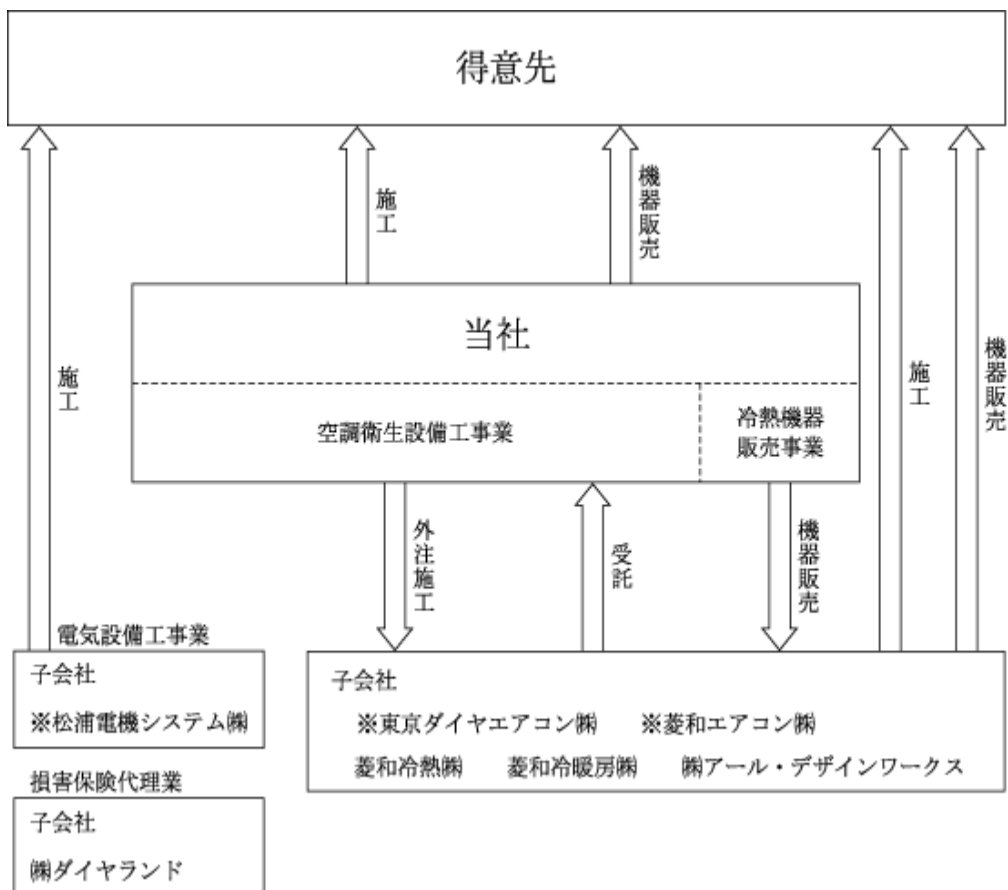
[冷熱機器販売事業]

当社が三菱重工業㈱の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

[その他の事業]

子会社㈱ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)※は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す』、『環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す』、『人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する』という経営理念のもと、環境制御技術を駆使して社会に貢献するとともに、「環境のトータルエンジニアリング」企業として地球環境保全に貢献する活動を行い、CSRを重視した経営を実践してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年度を初年度とする中期事業計画（平成18年4月から平成21年3月まで）では、民間産業設備分野及びリニューアル工事を中心に事業を展開し、経営資源の重点分野への傾斜配分で経営基盤の強化を目指してまいりました。しかしながら、昨秋以降の急激な景気後退の影響を受けて、企業の設備投資計画の中止や延期が相次いだことで、総売上高、経常利益とも計画の達成には及びませんでした。

今後の経済状況も引き続き不透明感があり、経営環境は厳しいことが予想されますが、当社は、平成21年度を初年度とする新たな中期事業計画（平成21年4月から平成24年3月まで）を策定いたしました。新計画策定にあたっては、前述した経営環境の厳しさと不透明感はあるものの、これまで培ってきたコア事業の更なる強化を推進し、特に当社の強みである産業設備、リフォーム及びメンテナンス事業を一層確固たるものとしてまいります。さらに環境、省エネをキーワードとした事業分野へ全社一丸となって取り組み、新たなコアビジネスを構築するとともに、「コスト管理の徹底」「ムダの排除」により収益力の強化を図り「安定的な成長と確実な利益の確保」を目指してまいります。

1. 基本方針

- ①当社の強みとなり、差別化を図れる環境技術を構築することで、環境ビジネスへ挑戦し、新たなコアビジネスに育てる
- ②市場競争力のあるコストの実現に挑戦し、受注力と収益力の強化を図る
- ③既存客先との関係を強化すると共に戦略的な営業展開により、安定した受注と利益を確保する
- ④人材を中心とした経営資源の確保と育成を図り、社会変化に即応できる体質を確立する
- ⑤効率的なITの活用による業務改善を図る

2. 数値目標 最終年度：第63期（平成23年度）

	単体	連結	グループ全体
総受注高	620億円	657億円	666億円
総売上高	620億円	657億円	666億円
経常利益	26億円	28億円	29億円
人員	760名	850名	900名
1人当たり売上高	8,200万円		
1人当たり経常利益	350万円		

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、経済情勢の先行きが不透明ななか、企業間競争が激化し、受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のなか当社といたしましては、新中期事業計画（平成21年4月～平成24年3月）を策定し、5つの基本方針を掲げました。これらの方針のもと、中核事業である空調衛生設備工事業の強化を推進し、特に当社の得意とする産業設備工事、リニューアル工事及びメンテナンス事業における競争力を一層確固たるものにしてまいります。また、本年4月には環境・省エネ関連事業の構築を本格化させるため、環境ビジネス本部を新設いたしました。新ビジネス構築への取り組みとともに、経営基盤の改善・強化、コスト管理の徹底、生産性の向上等を図って、安定的な成長と確実な利益の確保を目指していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,063,618	13,244,660
受取手形・完成工事未収入金等	23,264,338	21,713,155
未成工事支出金等	3,218,951	—
未成工事支出金	—	5,876,721
商品	—	1,689
材料貯蔵品	—	434
未収還付法人税等	80,959	—
繰延税金資産	269,432	491,230
その他	525,989	1,254,377
貸倒引当金	△92,990	△93,930
流動資産合計	36,330,299	42,488,338
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,689,782	2,682,726
機械、運搬具及び工具器具備品	1,529,658	1,423,853
土地	1,744,819	2,460,694
減価償却累計額	△2,891,775	△2,821,393
有形固定資産合計	3,072,484	3,745,880
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,238,332	3,842,886
前払年金費用	1,010,725	1,215,209
保険積立金	652,604	656,898
繰延税金資産	158,748	636,256
その他	615,201	614,926
貸倒引当金	△112,734	△135,487
投資その他の資産合計	7,562,877	6,830,689
固定資産合計	10,984,078	11,256,235
資産合計	47,314,377	53,744,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,245,349	19,950,700
1年内返済予定の長期借入金	106,000	216,000
未払費用	419,306	404,103
未払法人税等	62,394	2,565,804
未成工事受入金	1,767,305	3,671,642
賞与引当金	393,153	394,940
役員賞与引当金	16,070	40,500
完成工事補償引当金	61,580	95,760
工事損失引当金	104,880	44,630
その他	474,370	1,144,675
流動負債合計	23,650,410	28,528,757
固定負債		
長期借入金	196,000	70,000
退職給付引当金	207,850	195,645
役員退職慰労引当金	436,191	476,326
再評価に係る繰延税金負債	441,301	191,400
その他	127,450	129,991
固定負債合計	1,408,793	1,063,364
負債合計	25,059,204	29,592,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746,800	2,746,800
資本剰余金	2,498,440	2,498,440
利益剰余金	15,912,862	18,791,894
自己株式	△2,409	△3,092
株主資本合計	21,155,693	24,034,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	821,580	207,649
土地再評価差額金	277,899	△89,239
評価・換算差額等合計	1,099,479	118,409
純資産合計	22,255,173	24,152,452
負債純資産合計	47,314,377	53,744,574

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	56,341,060	57,248,566
兼業事業売上高	1,425,756	1,230,200
売上高合計	57,766,817	58,478,766
売上原価		
完成工事原価	50,220,569	49,521,254
兼業事業売上原価	1,041,715	1,072,890
売上原価合計	51,262,284	50,594,145
売上総利益		
完成工事総利益	6,120,491	7,727,311
兼業事業総利益	384,041	157,309
売上総利益合計	6,504,532	7,884,621
販売費及び一般管理費		
役員報酬	268,143	264,121
従業員給料手当	2,265,259	2,261,753
賞与引当金繰入額	197,782	195,565
役員賞与引当金繰入額	16,070	40,500
退職給付費用	64,315	160,513
役員退職慰労引当金繰入額	58,997	61,167
法定福利費	372,213	380,617
福利厚生費	160,195	156,328
通信交通費	281,087	275,455
貸倒引当金繰入額	95,328	78,114
交際費	120,205	110,888
減価償却費	138,497	140,120
その他	1,445,903	1,499,534
販売費及び一般管理費合計	5,484,000	5,624,682
営業利益	1,020,532	2,259,939
営業外収益		
受取利息	18,567	32,973
受取配当金	96,383	113,275
受取賃貸料	29,134	25,318
受取保険金	—	57,401
業務受託料	25,947	—
雑収入	80,943	72,350
営業外収益合計	250,976	301,319
営業外費用		
支払利息	25,668	28,604
雑支出	4,233	18,763
営業外費用合計	29,902	47,368
経常利益	1,241,606	2,513,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,615	2,973,577
会員権売却益	24,000	—
事故損害受取保険金	—	187,943
特別利益合計	28,615	3,161,521
特別損失		
固定資産除売却損	23,801	10,134
減損損失	79,020	—
投資有価証券評価損	135,074	470,727
事故損害補償損失	—	211,796
その他	2,726	232
特別損失合計	240,623	692,890
税金等調整前当期純利益	1,029,598	4,982,521
法人税、住民税及び事業税	348,993	2,669,113
法人税等調整額	202,821	△531,359
法人税等合計	551,814	2,137,754
当期純利益	477,783	2,844,766

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,746,800	2,746,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,746,800	2,746,800
資本剰余金		
前期末残高	2,498,440	2,498,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498,440	2,498,440
利益剰余金		
前期末残高	15,733,313	15,912,862
当期変動額		
剰余金の配当	△322,489	△332,873
当期純利益	477,783	2,844,766
土地再評価差額金の取崩	24,255	367,138
当期変動額合計	179,549	2,879,032
当期末残高	15,912,862	18,791,894
自己株式		
前期末残高	△1,405	△2,409
当期変動額		
自己株式の取得	△1,003	△683
当期変動額合計	△1,003	△683
当期末残高	△2,409	△3,092
株主資本合計		
前期末残高	20,977,148	21,155,693
当期変動額		
剰余金の配当	△322,489	△332,873
当期純利益	477,783	2,844,766
自己株式の取得	△1,003	△683
土地再評価差額金の取崩	24,255	367,138
当期変動額合計	178,545	2,878,348
当期末残高	21,155,693	24,034,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,897,924	821,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,076,344	△613,931
当期変動額合計	△1,076,344	△613,931
当期末残高	821,580	207,649
土地再評価差額金		
前期末残高	333,778	277,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,879	△367,138
当期変動額合計	△55,879	△367,138
当期末残高	277,899	△89,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,231,703	1,099,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,132,223	△981,070
当期変動額合計	△1,132,223	△981,070
当期末残高	1,099,479	118,409
純資産合計		
前期末残高	23,208,851	22,255,173
当期変動額		
剰余金の配当	△322,489	△332,873
当期純利益	477,783	2,844,766
自己株式の取得	△1,003	△683
土地再評価差額金の取崩	24,255	367,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,132,223	△981,070
当期変動額合計	△953,678	1,897,278
当期末残高	22,255,173	24,152,452

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029,598	4,982,521
減価償却費	263,220	255,923
減損損失	79,020	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75,366	23,692
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,898	△60,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△596,984	△216,688
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,025	40,135
受取利息及び受取配当金	△114,951	△146,249
支払利息	25,668	28,604
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19,186	△2,963,443
会員権売却損益 (△は益)	△24,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	135,074	470,727
売上債権の増減額 (△は増加)	4,933,357	1,530,617
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,103,947	—
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	—	△2,665,899
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	—	6,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,168,889	△294,648
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	931,256	1,904,337
その他	369,153	△106,592
小計	3,089,151	2,788,793
利息及び配当金の受取額	114,166	146,413
利息の支払額	△25,772	△28,951
法人税等の支払額	△798,634	△112,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,378,911	2,794,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,797,019
有価証券の償還による収入	—	2,800,000
有形固定資産の取得による支出	△165,736	△1,530,253
有形固定資産の売却による収入	2	3,613,247
無形固定資産の取得による支出	△84,347	△255,780
投資有価証券の取得による支出	△568,521	△123,688
投資事業組合からの分配による収入	40,259	—
貸付けによる支出	△2,810	—
貸付金の回収による収入	3,705	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△20,600	39,000
その他	△64,242	29,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862,290	1,775,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△188,000	△116,000
自己株式の取得による支出	△1,003	△683
配当金の支払額	△322,058	△332,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,062	△349,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,305,559	4,220,041
現金及び現金同等物の期首残高	7,295,459	8,601,018
現金及び現金同等物の期末残高	8,601,018	12,821,060

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社</p> <p>連結子会社名 東京ダイヤエアコン㈱ 菱和エアコン㈱ 松浦電機システム㈱</p> <p>非連結子会社名 菱和冷熱㈱ 他3社</p> <p>非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>上記の非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
② たな卸資産	<p>未成工事支出金等 主として個別法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法										
① 有形固定資産	<p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	建物・構築物	15～50年	機械、運搬具及び 工具器具備品	4～8年	<p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table>	建物・構築物	15～50年	機械、運搬具及び 工具器具備品	4～8年
建物・構築物	15～50年									
機械、運搬具及び 工具器具備品	4～8年									
建物・構築物	15～50年									
機械、運搬具及び 工具器具備品	4～8年									
② 無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	同左								

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。	同左
④ 完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。	同左
⑤ 工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。	同左
⑥ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。	同左
⑦ 役員退職慰労引当金	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
① 長期請負工事の収益計上処理	長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は2,938,495千円、完成工事原価は2,967,647千円であります。	長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は7,852,999千円、完成工事原価は7,208,592千円であります。
② 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、対象となる連結子会社ごとに5～10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「業務受託料」につきましては、前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は4,281千円であります。</p> <p>営業外収益の「投資事業組合運用益」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「投資事業組合運用益」は2,199千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」、「商品」及び「材料貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」は3,210,821千円、「商品」は7,817千円、「材料貯蔵品」は313千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」につきましては、前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は367千円であります。</p> <p>営業外収益の「業務受託料」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は10,470千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」は前連結会計年度まで「未成工事支出金等の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事支出金等の増減額(△は増加)」に含まれる「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」は△7,411千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合からの分配による収入」、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資事業組合からの分配による収入」は17,012千円、「貸付けによる支出」は△615千円、「貸付金の回収による収入」は2,047千円あります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,069.71円	1,160.97円
1株当たり当期純利益金額	22.96円	136.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,255,173	24,152,452
普通株式に係る純資産額(千円)	22,255,173	24,152,452
普通株式の発行済株式数(株)	20,807,822	20,807,822
普通株式の自己株式数(株)	2,894	4,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,804,928	20,803,726

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	477,783	2,844,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,783	2,844,766
普通株式の期中平均株式数(株)	20,805,405	20,804,314

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>当社は、平成20年2月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり土地及び建物を取得する旨及び当社保有の土地を譲渡する旨の契約を平成20年2月20日に締結していましたが、平成20年6月10日に物件の引渡しを完了いたしました。</p> <p>(1) 取得資産の概要</p> <p>①土地(523.56㎡)及び建物(254.35㎡(延べ床面積))</p> <p>②所在地 東京都港区赤坂</p> <p>③取得価格 1,370,000千円</p> <p>(2) 譲渡資産の概要</p> <p>①土地(519.92㎡)</p> <p>②所在地 東京都港区南青山</p> <p>③帳簿価額 638,422千円</p> <p>④譲渡価格 3,617,000千円</p> <p>(3) 取得及び譲渡先 株式会社アデッソ</p> <p>(4) 損益に与える影響額</p> <p>当該固定資産の譲渡により、平成21年3月期において特別利益として2,978,577千円の固定資産売却益を計上いたします。</p>	<p>平成21年2月6日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割について決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>株式の流動性向上を図るとともに、当社の創業60周年を記念して、分割後の配当金額を据え置いた場合に実質的な増配となるよう株主の皆様への利益還元を図り、日頃のご支援にお応えすることを目的としております。</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成21年3月31日(火曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式はこれを買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式分割前の当社発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">20,807,822株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">2,080,782株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">22,888,604株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">79,994,522株</td> </tr> </table> <p>(4) 株式分割の効力発生日</p> <p style="text-align: center;">平成21年4月1日(水曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 972.46円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,055.43円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 20.88円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 124.31円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	株式分割前の当社発行済株式の総数	20,807,822株	今回の分割により増加する株式数	2,080,782株	株式分割後の当社発行済株式の総数	22,888,604株	株式分割後の発行可能株式総数	79,994,522株	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 972.46円	1株当たり純資産額 1,055.43円	1株当たり当期純利益金額 20.88円	1株当たり当期純利益金額 124.31円
株式分割前の当社発行済株式の総数	20,807,822株														
今回の分割により増加する株式数	2,080,782株														
株式分割後の当社発行済株式の総数	22,888,604株														
株式分割後の発行可能株式総数	79,994,522株														
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額 972.46円	1株当たり純資産額 1,055.43円														
1株当たり当期純利益金額 20.88円	1株当たり当期純利益金額 124.31円														

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項
- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・退職給付

また、下記の注記事項については、該当事項がないため省略いたします。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,599,284	11,665,027
受取手形	4,589,339	2,840,740
完成工事未収入金	17,343,446	17,831,859
売掛金	296,348	374,445
未成工事支出金	3,074,909	5,814,524
商品	7,817	1,689
材料貯蔵品	313	434
未収消費税等	—	64,839
未収入金	126,480	83,239
未収還付法人税等	80,782	—
前払費用	177,328	181,260
繰延税金資産	252,743	473,226
立替金	199,034	1,014,953
その他	25,246	14,815
貸倒引当金	△85,900	△89,900
流動資産合計	33,687,174	40,271,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,491,083	2,483,108
減価償却累計額	△1,519,202	△1,526,097
建物(純額)	971,880	957,010
構築物	75,263	88,715
減価償却累計額	△61,776	△65,873
構築物(純額)	13,487	22,841
機械及び装置	294,323	299,939
減価償却累計額	△246,851	△262,970
機械及び装置(純額)	47,471	36,969
車両運搬具	10,850	9,482
減価償却累計額	△7,703	△7,431
車両運搬具(純額)	3,147	2,050
工具、器具及び備品	1,168,278	1,061,850
減価償却累計額	△952,058	△867,213
工具、器具及び備品(純額)	216,219	194,636
土地	1,688,351	2,404,226
有形固定資産合計	2,940,557	3,617,737
無形固定資産		
ソフトウェア	122,349	129,259
ソフトウェア仮勘定	168,200	494,829
電話加入権	44,376	44,316
無形固定資産合計	334,925	668,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,180,356	3,784,735
関係会社株式	443,180	443,180
出資金	1,070	870
従業員に対する長期貸付金	2,674	1,357
長期前払費用	5,931	5,796
前払年金費用	1,010,725	1,215,209
破産更生債権等	87,455	76,463
保険積立金	604,890	591,817
繰延税金資産	65,559	537,952
その他	460,465	458,486
貸倒引当金	△109,803	△101,049
投資その他の資産合計	7,752,505	7,014,821
固定資産合計	11,027,988	11,300,963
資産合計	44,715,163	51,572,120

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,484,539	3,011,316
工事未払金	15,477,107	16,072,828
買掛金	312,393	325,161
1年内返済予定の長期借入金	106,000	216,000
未払金	177,296	230,889
未払費用	380,547	374,006
未払法人税等	19,700	2,523,127
未払消費税等	48,987	—
未成工事受入金	1,583,529	3,514,329
預り金	127,314	890,603
賞与引当金	366,667	366,667
役員賞与引当金	10,000	36,000
完成工事補償引当金	57,100	92,700
工事損失引当金	104,880	44,630
その他	100,000	—
流動負債合計	22,356,061	27,698,258
固定負債		
長期借入金	196,000	70,000
役員退職慰労引当金	397,427	437,415
再評価に係る繰延税金負債	441,301	191,400
その他	127,450	129,991
固定負債合計	1,162,179	828,806
負債合計	23,518,241	28,527,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746,800	2,746,800
資本剰余金		
資本準備金	2,498,440	2,498,440
資本剰余金合計	2,498,440	2,498,440
利益剰余金		
利益準備金	490,000	490,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,050,000	13,400,000
繰越利益剰余金	1,313,027	3,793,845
利益剰余金合計	14,853,027	17,683,845
自己株式	△2,409	△3,092
株主資本合計	20,095,859	22,925,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	823,163	208,300
土地再評価差額金	277,899	△89,239
評価・換算差額等合計	1,101,062	119,060
純資産合計	21,196,922	23,045,054
負債純資産合計	44,715,163	51,572,120

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	52,797,677	53,781,005
兼業事業売上高	1,788,414	1,619,511
売上高合計	54,586,092	55,400,517
売上原価		
完成工事原価	47,103,806	46,661,985
兼業事業売上原価	1,545,359	1,419,281
売上原価合計	48,649,165	48,081,267
売上総利益		
完成工事総利益	5,693,871	7,119,019
兼業事業総利益	243,055	200,230
売上総利益合計	5,936,926	7,319,249
販売費及び一般管理費		
役員報酬	195,892	200,621
従業員給料手当	2,115,175	2,100,254
賞与引当金繰入額	187,998	185,691
役員賞与引当金繰入額	10,000	36,000
退職給付費用	60,578	155,429
役員退職慰労引当金繰入額	48,140	50,756
法定福利費	340,941	346,213
福利厚生費	145,659	143,124
修繕維持費	98,051	90,406
事務用品費	46,505	47,151
通信交通費	251,883	245,475
動力用水光熱費	37,051	39,530
調査研究費	121,065	110,629
貸倒引当金繰入額	96,199	49,668
広告宣伝費	22,132	28,442
交際費	91,734	83,134
寄付金	16,680	12,211
地代家賃	227,378	221,689
賃借料	42,255	37,410
減価償却費	133,925	136,013
租税公課	86,294	125,350
保険料	28,787	35,959
支払手数料	242,335	260,354
支払報酬	208,881	242,560
その他	192,138	172,952
販売費及び一般管理費合計	5,047,686	5,157,033
営業利益	889,239	2,162,216

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,330	26,862
有価証券利息	—	4,904
受取配当金	95,163	112,364
受取賃貸料	31,174	27,628
業務受託料	25,947	10,470
受取保険金	—	57,401
雑収入	77,846	57,910
営業外収益合計	247,462	297,541
営業外費用		
支払利息	35,168	37,138
雑支出	4,227	18,759
営業外費用合計	39,395	55,898
経常利益	1,097,306	2,403,860
特別利益		
固定資産売却益	4,615	2,973,577
会員権売却益	24,000	—
事故損害受取保険金	—	187,943
特別利益合計	28,615	3,161,521
特別損失		
固定資産除売却損	23,756	9,179
減損損失	75,281	—
投資有価証券評価損	135,074	461,606
事故損害補償損失	—	211,796
その他	3,445	204
特別損失合計	237,557	682,786
税引前当期純利益	888,363	4,882,595
法人税、住民税及び事業税	287,000	2,610,300
法人税等調整額	183,830	△524,257
法人税等合計	470,830	2,086,043
当期純利益	417,532	2,796,552

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,746,800	2,746,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,746,800	2,746,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,498,440	2,498,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498,440	2,498,440
資本剰余金合計		
前期末残高	2,498,440	2,498,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498,440	2,498,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	490,000	490,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,000	490,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,400,000	13,050,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	350,000
当期変動額合計	650,000	350,000
当期末残高	13,050,000	13,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,843,729	1,313,027
当期変動額		
別途積立金の積立	△650,000	△350,000
剰余金の配当	△322,489	△332,873
当期純利益	417,532	2,796,552
土地再評価差額金の取崩	24,255	367,138
当期変動額合計	△530,701	2,480,817
当期末残高	1,313,027	3,793,845
利益剰余金合計		
前期末残高	14,733,729	14,853,027
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△322,489	△332,873
当期純利益	417,532	2,796,552
土地再評価差額金の取崩	24,255	367,138
当期変動額合計	119,298	2,830,817
当期末残高	14,853,027	17,683,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,405	△2,409
当期変動額		
自己株式の取得	△1,003	△683
当期変動額合計	△1,003	△683
当期末残高	△2,409	△3,092
株主資本合計		
前期末残高	19,977,563	20,095,859
当期変動額		
剰余金の配当	△322,489	△332,873
当期純利益	417,532	2,796,552
自己株式の取得	△1,003	△683
土地再評価差額金の取崩	24,255	367,138
当期変動額合計	118,295	2,830,134
当期末残高	20,095,859	22,925,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,892,833	823,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,069,669	△614,863
当期変動額合計	△1,069,669	△614,863
当期末残高	823,163	208,300
土地再評価差額金		
前期末残高	333,778	277,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,879	△367,138
当期変動額合計	△55,879	△367,138
当期末残高	277,899	△89,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,226,612	1,101,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,125,549	△982,002
当期変動額合計	△1,125,549	△982,002
当期末残高	1,101,062	119,060
純資産合計		
前期末残高	22,204,176	21,196,922
当期変動額		
剰余金の配当	△322,489	△332,873
当期純利益	417,532	2,796,552
自己株式の取得	△1,003	△683
土地再評価差額金の取崩	24,255	367,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,125,549	△982,002
当期変動額合計	△1,007,254	1,848,132
当期末残高	21,196,922	23,045,054

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(参考)

1. 連結の事業種別別受注高、売上高及び手持工事高

(1) 受注高

(単位：千円、%)

区 分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	35,313,194	51.6	29,197,076	54.0	△ 6,116,117	△ 17.3
	一般ビル設備工事	29,635,106	43.3	22,142,679	41.0	△ 7,492,426	△ 25.3
電気設備工事業		2,013,865	3.0	1,499,216	2.7	△ 514,649	△ 25.6
冷熱機器販売事業		1,425,756	2.1	1,230,200	2.3	△ 195,556	△ 13.7
合 計		68,387,922	100.0	54,069,172	100.0	△ 14,318,750	△ 20.9
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	9,318,617	14.3	8,541,790	16.6	△ 776,826	△ 8.3
	民 間	55,629,683	85.7	42,797,965	83.4	△ 12,831,717	△ 23.1
	計	64,948,300	100.0	51,339,756	100.0	△ 13,608,544	△ 21.0

(2) 売上高

(単位：千円、%)

区 分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	29,698,433	51.3	33,725,692	57.7	4,027,258	13.6
	一般ビル設備工事	24,875,917	43.1	21,771,538	37.2	△ 3,104,378	△ 12.5
電気設備工事業		1,766,709	3.1	1,751,335	3.0	△ 15,374	△ 0.9
冷熱機器販売事業		1,425,756	2.5	1,230,200	2.1	△ 195,556	△ 13.7
合 計		57,766,817	100.0	58,478,766	100.0	711,949	1.2
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	7,502,026	13.7	4,895,027	8.8	△ 2,606,998	△ 34.8
	民 間	47,072,324	86.3	50,602,203	91.2	3,529,879	7.5
	計	54,574,350	100.0	55,497,231	100.0	922,880	1.7

(3) 手持工事高

(単位：千円、%)

区 分		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,328,136	51.9	11,799,519	43.6	△ 4,528,616	△ 27.7
	一般ビル設備工事	14,594,640	46.4	14,965,781	55.4	371,140	2.5
電気設備工事業		516,337	1.7	264,218	1.0	△ 252,119	△ 48.8
冷熱機器販売事業		—	—	—	—	—	—
合 計		31,439,114	100.0	27,029,519	100.0	△ 4,409,594	△ 14.0
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	6,002,631	19.4	9,649,394	36.1	3,646,763	60.8
	民 間	24,920,145	80.6	17,115,906	63.9	△ 7,804,238	△ 31.3
	計	30,922,777	100.0	26,765,301	100.0	△ 4,157,475	△ 13.4

2. 個別の事業種類別受注高、売上高及び手持工事高

(1) 受注高

(単位：千円、%)

区 分		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	35,119,481	54.2	29,020,376	56.5	△ 6,099,104	△ 17.4
	一般ビル設備工事	27,888,759	43.0	20,724,170	40.3	△ 7,164,588	△ 25.7
冷熱機器販売事業		1,788,414	2.8	1,619,511	3.2	△ 168,902	△ 9.4
合 計		64,796,654	100.0	51,364,058	100.0	△ 13,432,596	△ 20.7
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	8,694,554	13.8	8,267,440	16.6	△ 427,113	△ 4.9
	民 間	54,313,686	86.2	41,477,106	83.4	△ 12,836,579	△ 23.6
	計	63,008,240	100.0	49,744,546	100.0	△ 13,263,693	△ 21.1

(2) 売上高

(単位：千円、%)

区 分		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	29,442,550	53.9	33,550,192	60.6	4,107,641	14.0
	一般ビル設備工事	23,355,126	42.8	20,230,812	36.5	△ 3,124,314	△ 13.4
冷熱機器販売事業		1,788,414	3.3	1,619,511	2.9	△ 168,902	△ 9.4
合 計		54,586,092	100.0	55,400,517	100.0	814,425	1.5
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	6,841,763	13.0	4,822,137	9.0	△ 2,019,625	△ 29.5
	民 間	45,955,914	87.0	48,958,868	91.0	3,002,953	6.5
	計	52,797,677	100.0	53,781,005	100.0	983,327	1.9

(3) 手持工事高

(単位：千円、%)

区 分		前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,317,136	53.9	11,787,319	45.0	△ 4,529,816	△ 27.8
	一般ビル設備工事	13,939,400	46.1	14,432,758	55.0	493,357	3.5
冷熱機器販売事業		—	—	—	—	—	—
合 計		30,256,537	100.0	26,220,078	100.0	△ 4,036,458	△ 13.3
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	5,915,631	19.6	9,360,934	35.7	3,445,303	58.2
	民 間	24,340,905	80.4	16,859,143	64.3	△ 7,481,761	△ 30.7
	計	30,256,537	100.0	26,220,078	100.0	△ 4,036,458	△ 13.3